

# シュロオーダー・サステナブル・世界株ファンド (限定為替ヘッジ / 為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

## 運用状況のご案内

2023年2月27日に「シュロオーダー・サステナブル・世界株ファンド（限定為替ヘッジ / 為替ヘッジなし）（以下「各ファンド」という場合があります。）」を設定し、3カ月以上が経過しました。この間、株式市場では欧米の金融不安が広がり、波乱含みの展開となりました。

当資料では、運用開始から足もとまでの市場動向や、実質的な運用を行うシュロオーダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド（以下「シュロオーダー社」という場合があります。）の投資行動、今後の見通しなどについてご案内いたします。

### 設定来の市場動向と投資行動

2023年3月中旬、シリコンバレー銀行やシグネチャー銀行の破綻、クレディ・スイスの経営危機を受けたUBSグループによる救済買収が発生しました。また5月には、ファースト・リパブリック銀行が破綻しJPモルガン・チェースにより買収されるなど、欧米で金融不安が広がり、世界的に株式市場が大きく下落する局面がありました。

各ファンドでは、米国の地方銀行銘柄を保有していなかったため、パフォーマンスへの影響は限定的となりました。金融不安の広がりを受け、各ファンドで保有している金融関連の銘柄についてレビューを実施しました。この結果、金利上昇に伴う利益

率の点で相対的にリスクが高いと判断した豪州の金融サービス会社であるマコーリー銀行を売却するなど、金融セクターの保有ウェイトを引き下げました。一方で、マイクロソフトを中心とする情報技術関連の銘柄を購入し、情報技術セクターの保有ウェイトを引き上げました。

5月中旬以降は、米国の地方銀行に対する懸念がやや払拭され、市場は上昇基調に転じました。なお、グローバルで日本株式に対してポジティブな見方が増えるなか、各ファンドにおいても足もとにかけてキーエンス、日立などを購入し、日本株式の保有ウェイトを引き上げました。

※上記の個別銘柄は、各ファンドへの実質的な組入れや保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、上記見解は、将来の市場環境の変動等により予告なく変更される場合があります。

P9の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

## コラム ～ファースト・リパブリック銀行を売却した背景～

当戦略\*1では、ファースト・リパブリック銀行を、ユニークなビジネスモデルと高い成長期待のもと、2020年第1四半期の期間に購入しました。その後堅調なパフォーマンスを示していましたが、市場環境の急激な変化にビジネスモデルが追随していないこと、エンゲージメント\*2においても改善の姿勢がみられないことから、サステナブル（長期的に持続可能）な企業ではないと判断し、2022年11月に全売却を行いました。

\*1 各ファンドの実質的な投資対象であるルクセンブルク籍外国投資法人「シュローダー・インターナショナル・セレクションファンドグローバル・サステナブル・グロースICクラス」米ドル建投資証券を指します。

\*2 投資先企業の経営陣と企業が抱えている課題について建設的に議論を行い、改善を促す対話のこと。

### ファースト・リパブリック銀行とは？

1985年に設立された、米国のサンフランシスコに本社を置く中堅銀行です。富裕層顧客をメインターゲットとして資産管理サービスを展開し、2022年12月末時点では全米14位の資産規模を誇っていました。しかしその後は米国の金利上昇による経営環境の悪化、2023年3月の金融不安により経営懸念が露呈し、5月に破綻しました。その後、米国最大手銀行であるJPモルガン・チェースに買収されました。

### ビジネスモデル

主力ローンの一つであったジャンボモーゲージ\*3をシリコンバレーの富裕層に対し積極的に販売し、融資残高を急激に伸ばしてきました。

2022年3月からの政策金利引き上げにより、金利は段階的に上昇しました。銀行経営にとっては金利上昇は調達コストの上昇を意味しますが、同行は既存ローン金利を貸し出し金利に反映することができませんでした。これにより、利益悪化懸念が高まったことや、その環境下においても比較的寛大な融資方針を打ち出していたことから、金利上昇局面において信用リスクが高まりました。

\*3 当初数年間は元本返済を猶予し、利払いだけを負担する大型の不動産ローンのこと。

### エンゲージメント

上記ビジネスモデルに関して、シュローダー社のアナリストやファンドマネジャーは同行の経営幹部とエンゲージメントを定期的に行い、悪化する経営環境の改善を促してきました。しかしながら、経営幹部は同行の経営方針を変更する意図を示さず、シュローダー社は金利上昇の影響を回避することはできないと判断し、保有していた同行の全株式を2022年11月に売却しました。

出所：シュローダー社の情報をもとにアセットマネジメントOne作成



※期間：2018年5月1日～2023年5月1日（日次）

※2018年5月1日を100として指数化

※世界株式は、MSCI AC ワールドインデックス（税引後配当込み、米ドルベース）を使用しています。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報またはシュローダー社による作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 主要投資対象ファンドのパフォーマンス（米ドルベース）

下記は、各ファンドの実質的な主要投資対象である、ルクセンブルク籍外国投資法人「シュロダー・インターナショナル・セレクションファンドーグローバル・サステナブル・グロース IZクラス」米ドル建投資証券のパフォーマンスを表しています。各ファンドの運用実績ではありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

主要投資対象ファンドは、設定来で上昇し、世界株式を上回りました。

銘柄選択の結果、マイクロソフトやアルファベット、インディテックスなどがプラスに寄与しました。一方、テキサス・インスツルメンツやTSMC（台湾積体回路製造）などがマイナスに影響しました。

【主要投資対象ファンドのパフォーマンス（米ドルベース）】



※期間：2019年8月26日（主要投資対象ファンドの設定日）～2023年5月31日（日次）

※2019年8月26日を100として指数化

※主要投資対象ファンドの運用実績は、運用費用控除後、分配金再投資、米ドルベースのパフォーマンスを表しています。

※世界株式は、MSCI AC ワールドインデックス（税引後配当込み、米ドルベース）を使用していますが、各ファンドのベンチマークではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 今後の見通し

ウクライナ情勢に加え、金利上昇に伴う銀行セクターのバランスシート問題、景気後退リスク等、市場の不透明感は一段と高まっています。

世界的なインフレと政策金利の高止まりが継続することが予想されるなか、各国中央銀行による金融政策の取り方によって変

動の大きい相場環境が続く可能性が懸念されます。しかし、安定したバランスシートを有する等のクオリティやサステナビリティの観点などから高く評価できると判断した企業に選別投資する各ファンドの運用戦略は、中長期的に高い有効性を発揮すると思います。

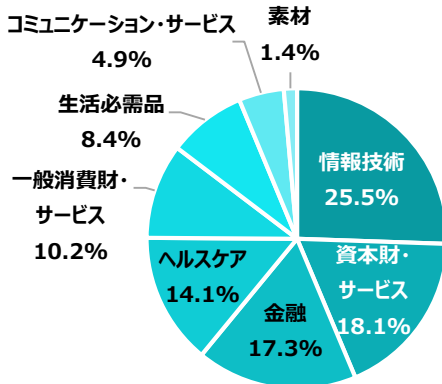
※上記の個別銘柄は、各ファンドへの実質的な組入れや保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、上記見解は、将来の市場環境の変動等により予告なく変更される場合があります。

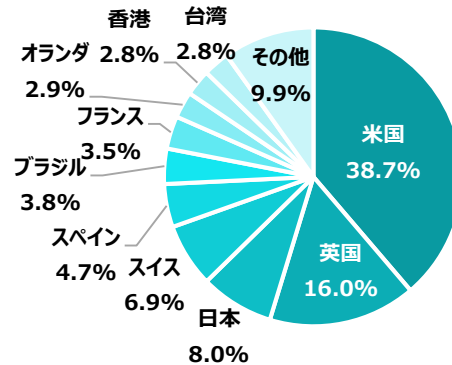
## 主要投資対象ファンドのポートフォリオ

下記は、各ファンドの実質的な主要投資対象である、ルクセンブルク籍外国投資法人「シュローダー・インターナショナル・セレクションファンドグローバル・サステナブル・グロース IZクラス」米ドル建投資証券のポートフォリオを表しています。各ファンドの運用実績ではありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

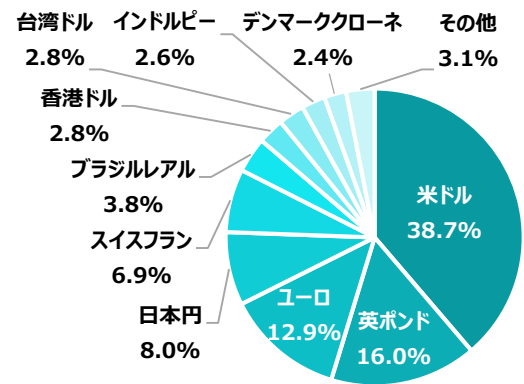
業種別比率



国・地域別比率



通貨別比率



※2023年5月末時点

※組入比率は組入株式評価額に対する割合です。なお、各比率の合計は四捨五入の関係で100%と異なる場合があります。

※業種はGICS（世界産業分類基準）の基準、国・地域はシュローダー社の基準に基づいています。

出所：シュローダー社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	業種	組入比率 (%)
1	マイクロソフト	米国	情報技術	8.2
2	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	4.9
3	シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス	3.5
4	ブッキング・ホールディングス	米国	一般消費財・サービス	3.3
5	レックス	英国	資本財・サービス	3.1
6	バンズル	英国	資本財・サービス	3.0
7	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	2.9
8	AIAグループ	香港	金融	2.8
9	アストラゼネカ	英国	ヘルスケア	2.8
10	TSMC (台湾積体回路製造)	台湾	情報技術	2.8

組入銘柄数：43

※2023年5月末時点

※組入比率は組入株式評価額に対する割合です。

※国・地域はシュローダー社の基準、業種はGICSの基準に基づいています。

出所：シュローダー社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記の個別銘柄は、各ファンドへの実質的な組入れや保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの特色 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

### 1 主として、シュローダー・サステナブル・世界株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、世界の株式\*に実質的に投資を行い、長期的な値上がり益の獲得をめざして積極的な運用を行います。

- \* DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
- マザーファンドを通じて、各ファンドは主としてルクセンブルク籍外国投資法人「シュローダー・インターナショナル・セレクションファンド—グローバル・サステナブル・グロース IZクラス」米ドル建投資証券(以下「グローバル・サステナブル・グロース・ファンド」といいます。)に実質的な投資を行います。
- 補助的な位置付けとして、短期米ドル建債券などを主要投資対象とする上場投資信託証券(以下「短期米ドル債ETF」といいます。))にも、マザーファンドを通じた実質的な投資を行います。
  - ※短期米ドル債ETFについては、規模、流動性、信用リスク、追従するベンチマーク指数の差異などを総合的に判断して、銘柄を決定します。
  - ※各ファンドが実質的に投資するグローバル・サステナブル・グロース・ファンドが存続しないこととなる場合は、委託会社は受託会社と合意の上、マザーファンドおよび各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。
- マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。したがって、グローバル・サステナブル・グロース・ファンドの実質組入比率も高位となります。

### 2 グローバル・サステナブル・グロース・ファンドの運用は、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド（以下「シュローダー社」といいます。）が行います。

### 3 グローバル・サステナブル・グロース・ファンドは、銘柄選定にあたり、シュローダー社独自の評価ツールであるサステナブル評価フレームワークを活用して、企業の持続的な成長が期待されるサステナブルな銘柄を厳選して投資を行います。

- シュローダー社が有する世界各地のアナリストのネットワークとグローバル株式チームの専門的リサーチを活用し、長期成長力・サステナビリティなどの観点から投資対象銘柄を発掘します。
- ポートフォリオ構築において、銘柄の投資配分決定ではバリュエーションや流動性、サステナビリティ要素、リスク評価等も考慮して決定します。
- サステナブルな企業成長を促すため、投資対象企業とは建設的な対話であるエンゲージメントを継続的に行います。
- 環境や社会などに望ましくないと判断される企業は投資対象から除外します。

### 4 「限定為替ヘッジ」と「為替ヘッジなし」から、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。なお、「限定為替ヘッジ」と「為替ヘッジなし」の間でスイッチングが可能です。

- 「限定為替ヘッジ」  
実質的な組入外貨建資産については、原則として米ドル売り／円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの一部低減をめざします。この為替取引により、グローバル・サステナブル・グロース・ファンドおよび短期米ドル債ETFが保有する資産のうち、米ドル建資産については為替変動リスクが低減されますが、米ドル以外の通貨建資産については対米ドルでの為替変動リスクを有します。したがって、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円の金利が米ドルの金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。  
※限定為替ヘッジについて、詳しくは目論見書をご覧ください。
- 「為替ヘッジなし」  
実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチング時には、税金、購入時手数料がかかる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

P9の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

# グローバル・サステナブル・グロース・ファンドの運用プロセス

(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

## 投資アイデアの生成

シュローダー社が有する世界各地のアナリストのネットワークとグローバル株式チームの専門的リサーチを活用し、予備的な調査を実施。

以下の項目を考慮し、ステークホルダー\*との関係が良好でサステナブルな成長が期待される銘柄を選定。

### 企業のクオリティ

- 競争優位性
- 成長期待
- 収益

### 経営の透明性と説明責任

- 経営陣へのアクセス
- 情報開示

### ESGの観点での懸念がないこと

サステナブルな銘柄候補の特定 約200～300銘柄

## サステナビリティ評価

サステナビリティ評価フレームワークを用いて、企業のビジネスモデルと成長予想の長期的なサステナビリティを包括的に評価。

サステナビリティ評価フレームワークを通過した投資候補ユニバース 約100銘柄

## ポートフォリオ構築

以下の項目を考慮しポートフォリオを構築。

### ファンダメンタル・リスク

- クオリティ・サステナビリティに関する評価等
- 財務リスク
- カントリーリスク 等

### バリュエーション

### 確信度

### 流動性

等

ポートフォリオ組入銘柄 30～50銘柄程度

## ポートフォリオ

### エンゲージメント

投資銘柄に対し、定期的なエンゲージメントを実施。サステナビリティ評価フレームワークを用いて、サステナビリティの観点から評価の低い分野について重点的に対話を行う。中長期的な経営改善を促し、投資効率を高める。

**エンゲージメントによる長期的リターン強化を意図**

### モニタリング

ポートフォリオ構築後は個別銘柄のヘッドラインニュースやスタイル特性の変化等のモニタリングを実施。

**必要に応じてリバランス・売却**

### 【銘柄除外基準】

シュローダー社では、環境や社会などに望ましくないと考えられる事業の収益寄与が一定のしきい値を超える企業には投資を行いません。

#### 環境

化石燃料の生産を主な事業とする企業

#### 社会

酒・タバコ、武器の製造、ギャンブル、アダルト・エンターテインメント、ヒトクローン胚の形成、高利貸しを主な事業とする企業

\*ステークホルダーとは、環境、従業員、取引先、顧客、社会、株主、規制当局等、企業が経営するうえで影響を受けるすべての関係者をいいます。

※運用プロセスは、2022年11月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

出所：シュローダー社の情報をもとにアセットマネジメントOne作成

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

P9の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

## ファンドの投資リスク (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 基準価額の変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や各ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドは、実質的に個別銘柄の選択による投資を行うため、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。
為替変動リスク	「限定為替ヘッジ」 実質組入外貨建資産については、原則としてファンドにおいて米ドル売り/円買いの為替取引を行います。この為替取引によりマザーファンドを通じて実質的に投資するグローバル・サステナブル・グロース・ファンドおよび短期米ドル債ETFが保有する米ドル建資産の対円での為替変動リスクは軽減されますが、米ドル建て以外の資産については米ドルに対する為替変動リスクを負うこととなります。したがって、それらの通貨が米ドルに対して下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する可能性があります。また、為替ヘッジには、円の金利が米ドルの金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。 「為替ヘッジなし」 実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該組入資産の通貨に対して円高になった場合には、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。各ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。
特定の投資信託証券に投資するリスク	各ファンドが実質的に組入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各ファンドの運用成果に大きな影響をおよぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## お申込みメモ (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	グッド・フライデー、イースター・マンデー、12月24日、12月25日、12月26日のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	マザーファンドにおいて投資を行う投資信託証券の取得申込みの停止、マザーファンドにおいて投資を行った投資信託証券の換金停止、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2033年2月25日まで(2023年2月27日設定)
繰上償還	マザーファンドが投資対象とするグローバル・サステナブル・グロース・ファンドが存続しないこととなる場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。各ファンドにおいて純資産総額が30億円を下回るようになった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年2月25日(休業日の場合には翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	各ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。
スイッチング	販売会社が定める単位にて、2つのファンド間で乗り換え(スイッチング)が可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

# お客さまにご負担いただく手数料等について

(詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ご購入時	購入時手数料	購入価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。													
	スイッチング手数料	スイッチング時の購入価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※スイッチングの際には、換金時と同様に税金がかかります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。													
ご換金時	換金時手数料	<b>ありません。</b>													
	信託財産留保額	<b>ありません。</b>													
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	各ファンド	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.133%(税抜1.03%)												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳(税抜)</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.30%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.70%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率0.30%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
			支払先	内訳(税抜)	主な役務										
			委託会社	年率0.30%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価										
販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価													
受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価													
マザーファンドが投資対象とする外国投資法人	グローバル・サステナブル・グロース・ファンドの純資産総額に対して年率0.71%程度(2021年実績値) (注)ただし、上記料率には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記料率を上回る場合があります。														
実質的な負担	各ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.843%(税抜1.740%)概算</b> ※上記はマザーファンドが投資対象とするグローバル・サステナブル・グロース・ファンドを高位に組み入れた状態を想定しています。														
その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※マザーファンドが投資対象とするグローバル・サステナブル・グロース・ファンドにおいては、上記以外にもその他の費用・手数料等が別途かかる場合があります。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。														

※マザーファンドが投資対象とする上場投資信託(ETF)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託(ETF)の費用は表示しておりません。  
 ※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 指数の著作権等

- MSCI AC ワールドインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性について一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。



## 投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 各ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

## 収益分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

### 委託会社およびファンドの関係法人

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
 加入協会:一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 <受託会社>みずほ信託銀行株式会社  
 <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

### 委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社  
 コールセンター:0120-104-694  
 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)  
 ホームページURL: <http://www.am-one.co.jp/>

## 販売会社 (お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

□印は取扱いファンドを意味します。

○印は協会への加入を意味します。

2023年6月16日時点

限定為替ヘッジ	為替ヘッジなし	商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
□	□	東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○

- その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)